

平成13年9月期 中間決算短信(連結)



平成13年5月21日

会社名 株式会社オリエントラルコンサルタンツ 登録銘柄
 コード番号 4782 本店所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役専務役員総務本部長
 氏名 荒川明佳 TEL(03)3409-7551
 決算取締役会開催日 平成13年5月21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月中間期の連結業績(平成12年10月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月中間期	5,239	(0.4)	439	(-)	398	(-)
12年3月中間期	5,219	(-)	431	(-)	428	(-)
12年9月期	16,463	(12.9)	803	(24.1)	764	(26.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年3月中間期	334	(-)	65	69	-	-
12年3月中間期	305	(-)	78	39	-	-
12年9月期	364	(19.3)	91	30	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 13年3月中間期 - 百万円 12年3月中間期 - 百万円 12年9月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年3月中間期 5,091,600株 12年3月中間期 3,892,000株
 12年9月期 3,990,360株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年3月中間期	13,881	4,402	31.7	864	73
12年3月中間期	14,286	3,643	25.5	936	7
12年9月期	9,488	4,785	50.5	939	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月中間期 5,091,200株 12年3月中間期 3,892,000株
 12年9月期 5,092,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月中間期	1,955	274	3,439	3,690
12年3月中間期	2,886	397	3,989	3,768
12年9月期	576	569	534	2,454

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 持分法(新規) - 社
 (除外) - 社 (除外) - 社

2. 13年9月期の連結業績予想(平成12年10月1日~平成13年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,840	1,050	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円62銭

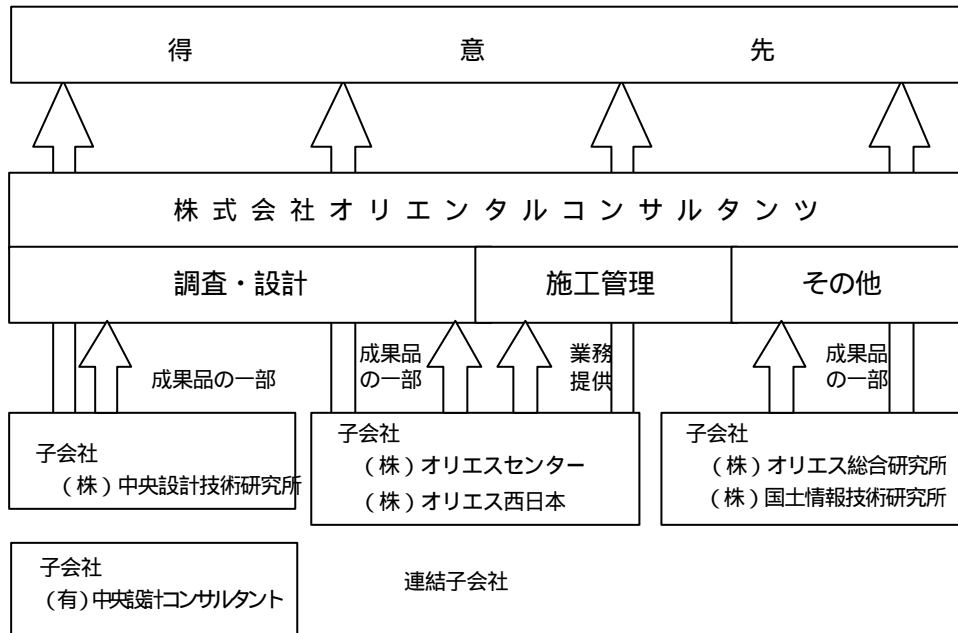
(1) 企業集団の状況

当企業グループは、株式会社オリエンタルコンサルタンツ（当社）及び子会社6社により構成されており、事業は社会資本整備に関するコンサルタント、施工管理等の業務を行っております。

当企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

区 分	主 要 業 務
調 査 ・ 設 計	鋼構造・コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)中央設計技術研究所に業務委託しております。 また前記子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
施 工 管 理	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での施工管理を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエスセンター、(株)オリエス西日本に業務委託しております。また前記子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
不 動 産 管 理 ・ 運 営	不動産の活用・管理・運営については、当社が行っております。
そ の 他	ITのシステム開発・設計については、当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエス総合研究所に業務委託しております。また前記子会社は、独自に業務を受託し実施しております。地球観測データの解析処理、システム開発については、子会社(株)国土情報技術研究所が独自に業務を受託し実施しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) (株)国土情報技術研究所は、平成12年2月に設立されました。

(有)中央設計コンサルタントは、現在休眠会社であります。

(2) 経営の方針

1. 経営の基本方針

当社は、社会基盤整備事業の構想・企画、計画・設計、施工管理から維持管理までを主な事業領域とし、クライアントが抱える課題に対して専門的見地から問題解決の方針や具体策を提供するプロフェッショナル集団です。当社が保有する、「有能な人材」と「情報ネットワーク」を経営の最強インフラと位置づけ、「品質」「サービス」「スピード」をキーワードに、コア・コンピタンスで顧客に満足を与えるナンバーワン企業をめざします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等を拡充し、企業体質・財務体質の強化に努め、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく努めてまいり所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、社会基盤整備の品質を確保し、かつ総事業費の縮減を図るため、高度な専門能力の向上に加えて、アウトソーシングや異業種との業務提携を積極的に展開いたします。さらに、情報基盤と衛星情報技術を活用して、地球環境、農業、防災等を対象とした業務への展開と、インターネット時代に対応した情報提供や遠隔教育など建設産業を超えた分野への事業展開を行い、総合コンサルタントに向けて邁進いたします。

4. 会社の経営管理組織等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営機能と業務執行機能の分担を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて経営監督機能の強化を図るとともに、社内稟議制度の見直しを行い意志決定と業務執行の迅速化を推進していきます。さらに、ITによる経営革新を実現するため「IT推進室」を設置しました。

また、株主向けIR活動の充実と強化により、経営情報の積極的な開示をタイムリーに行い、経営における透明性の向上にも努めております。

5. 対処すべき課題

今後の課題につきましては、政府の省庁再編による新たな社会基盤整備への取り組み、高齢化・少子化、安全と防災など国民生活を重視した公共事業の質の転換、さらにITを中心とした高度情報化・e-ビジネス化への対応が求められております。このような環境の変化に対応するため当グループは、これまでに培った建設コンサルタントとしてのノウハウを基盤に、情報、マネジメント、教育など、建設産業の枠を超えた「総合コンサルタント」への道を、着実に歩んでまいります。

その取り組みとして、ITによる更なる経営革新を実現するため、「IT推進室」を株式会社オリエンタルコンサルタンツに設け、また新しい時代に対応した事業展開を進めてまいります。また、建設産業を超えた分野への事業展開として、情報基盤と衛星情報技術を活用した、地球環境、国土マネジメント等を対象とした分野への営業展開を図るほか、異業種との業務提携を積極的に進めてまいります。

さらに、受注確保に全力で取り組むため、「受注推進特別本部」を設置し、業績の向上に邁進いたします所存であります。

(3) 経営成績

1. 当中間会計期間の業績全般の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費がやや持ち直してきたものの、住宅投資や設備投資の減少や完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にありました。

一方、建設コンサルタント業界は、政府の景気対策により、公共投資がおおむね堅調に推移しましたが、地方自治体の財政状況の悪化もあり厳しい状況にありました。

このような状況下にあつて当企業グループは地方分権化に対応した受注展開を図るために、福井、高知、金沢に事務所を開設するなど全国8事業所31事務所による地域密着型の営業展開を行ってまいりました。

また、コスト面では、業務の内製化による原価の低減を図るなど経営の体制強化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は、5,239百万円(前年同期比0.4%増)、営業損失439百万円、経常損失398百万円、中間純損失334百万円を計上いたしました。

なお、当企業グループの主要業務である調査・設計業務の売上高は、官公庁への依存度が高いため、最近3年間の平均についてみても上半期は年間の約21%と全体として季節的に変動するのが常であります。上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きくなる傾向があります。

2. 通期の見通し

平成13年度は景気回復の足取りが重い中で、政府の省庁再編が行われ新たな体制がスタートいたしました。しかし、公共投資による景気拡大策は国民の理解が得にくい状況にあることや、地方自治体の財政が依然として厳しい状態にあることなどから、公共事業の量的拡大は見込めず、受注競争はますます激烈になるものと予測しております。このため、通期での増収は困難な状況にありますが、ITを活用した業務革新等によるコスト削減努力により、前期を上回る利益の確保を目指してまいります。

このような中で、通期の業績の見通しにつきましては、売上高は15,840百万円(前期比96.2%)、経常利益1,050百万円(前期比137.4%)、当期純利益380百万円(前期比104.3%)を見込んでおります。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		4,226,366		3,595,748		2,309,505	
2. 受取手形及び完成 業務未収入金		2,462,619		2,132,079		1,278,911	
3. 有 価 証 券		112,881		724,211		724,656	
4. 未成業務支出金		4,034,161		4,568,111		2,121,755	
5. そ の 他		410,711		431,949		198,808	
6. 貸倒引当金		5,946		7,041		4,048	
流動資産合計		11,240,793	81.0	11,445,058	80.1	6,629,589	69.9
固定資産							
1. 有形固定資産*1,2		1,273,491	9.2	1,285,289	9.0	1,263,367	13.3
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		189,100		245,954		216,115	
(2)そ の 他		195,633		129,112		185,247	
無形固定資産合計		384,734	2.7	375,067	2.6	401,362	4.2
3. 投資その他の資産							
(1)投資その他の資産		982,792		1,180,768		1,194,073	
(2)貸倒引当金		48		82		66	
投資その他の資産合計		982,744	7.1	1,180,686	8.3	1,194,007	12.6
固定資産合計		2,640,970	19.0	2,841,041	19.9	2,858,737	30.1
資産合計		13,881,764	100.0	14,286,101	100.0	9,488,326	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1. 業務未払金	835,076		832,104		491,773	
2. 短期借入金*2	3,888,000		3,667,650		208,824	
3. 一年以内償還社債*2	-		200,000		200,000	
4. 未成業務受入金	3,531,966		4,157,084		2,398,786	
5. 賞与引当金	256,491		306,761		341,798	
6. その他	359,582		421,230		430,702	
流動負債合計	8,871,116	63.9	9,584,831	67.1	4,071,885	42.9
固定負債						
1. 長期借入金	-		468,750		-	
2. 退職給付引当金	36,180		-		-	
3. 退職給与引当金	-		15,482		17,039	
4. 役員退職慰労引当金	367,690		358,090		377,527	
5. その他	19,016		21,433		25,602	
固定負債合計	422,887	3.1	863,756	6.0	420,168	4.4
負債合計	9,294,004	67.0	10,448,587	73.1	4,492,053	47.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	185,258	1.3	194,349	1.4	210,894	2.2
(資本の部)						
資本金	500,950	3.6	204,550	1.4	500,950	5.3
資本準備金	261,450	1.9	85,050	0.6	261,450	2.8
連結剰余金	3,631,662	26.2	3,353,565	23.5	4,022,978	42.4
その他有価証券評価差額金	8,645	0.0	-		-	
	4,402,707	31.7	3,643,165	25.5	4,785,378	50.5
自己株式	205	0.0	-		-	
資本合計	4,402,501	31.7	3,643,165	25.5	4,785,378	50.5
負債、少数株主分 及び資本合計	13,881,764	100.0	14,286,101	100.0	9,488,326	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高 *1	5,239,566	100.0	5,219,819	100.0	16,463,109	100.0
売上原価	3,699,747	70.6	3,670,257	70.3	11,535,778	70.1
売上総利益	1,539,819	29.4	1,549,562	29.7	4,927,330	29.9
販売費及び一般管理費 *2	1,979,404	37.8	1,980,956	38.0	4,123,963	25.0
営業利益又は営業損失()	439,585	8.4	431,393	8.3	803,367	4.9
営業外収益						
1.受取利息	4,729		4,092		8,150	
2.受取配当金	140		185		789	
3.受取施設利用料	5,182		4,251		9,293	
4.連結調整勘定償却額	2,825		5,650		5,650	
5.その他	53,541		18,053		27,202	
営業外収益合計	66,418	1.3	32,232	0.6	51,086	0.3
営業外費用						
1.支払利息	22,858		27,385		43,540	
2.その他	2,905		1,610		46,831	
営業外費用合計	25,763	0.5	28,995	0.6	90,372	0.6
経常利益又は経常損失()	398,930	7.6	428,156	8.3	764,082	4.6
特別損失						
1.固定資産除却損	1,068		7,789		9,317	
2.退職給付会計基準 変更時差異償却額	132,306		-		-	
特別損失合計	133,374	2.4	7,789	0.1	9,317	0.0
税金等調整前中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失()	532,304	10.2	435,945	8.4	754,764	4.6
法人税、住民税及び事業税	26,442	0.5	80,763	1.5	413,999	2.5
法人税等調整額	200,320	3.8	206,711	4.0	35,195	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失()	23,910	0.5	4,907	0.1	11,637	0.1
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	334,516	6.4	305,090	5.9	364,323	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
	連結剰余金期首残高	4,022,978	3,684,048	3,684,048
	1. 連結剰余金期首残高	4,022,978	3,501,808	3,501,808
	2. 過年度税効果調整額	-	182,239	182,239
	連結剰余金減少高	56,800	25,392	25,392
	1. 連結子会社増加による剰余金減少高	17,110	-	-
	2. 配 当 金	38,190	20,850	20,850
	3. 役 員 賞 与	1,500	4,542	4,542
	中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	334,516	305,090	364,323
	連結剰余金期末残高	3,631,662	3,353,565	4,022,978

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	532,304	435,945	754,764
減 価 償 却 費	75,698	63,630	138,306
連結調整勘定償却額	27,014	24,189	54,028
役員退職慰労引当金の増加額	9,836	19,006	38,442
退職給与引当金の増加額	19,140	1,201	2,758
貸倒引当金の減少額	1,880	2,481	528
賞与引当金の減少額	86,817	75,972	40,934
受取利息及び受取配当金	4,869	4,277	8,939
受 取 施 設 利 用 料	5,182	4,251	9,293
支 払 利 息	22,858	23,685	43,540
有形固定資産除却損	1,068	7,789	9,317
売上債券の増加額	1,182,979	1,032,823	179,655
たな卸資産の減少額	1,901,599	2,330,489	115,866
仕入債務の減少額	343,468	270,756	69,574
前受金の減少額	1,133,180	1,188,341	569,956
そ の 他	226,151	48,911	62,492
小 計	1,873,127	2,331,588	340,633
利息及び配当金の受取額	4,871	4,273	8,284
施設利用料受取額	5,182	4,251	9,293
その他営業外収入	53,541	17,740	22,713
利息の支払額	28,278	27,747	43,006
その他営業外支出	2,905	1,610	46,709
法人税等の支払額	115,165	552,162	867,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955,882	2,886,843	576,188

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	522,603	340,000	981,209
定期預金払戻による収入	342,000	7,028	640,000
有価証券の取得による支出	-	-	20,000
有価証券の売却による収入	-	2,011	4,011
投資有価証券の取得による支出	-	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	53,862	21,097	43,403
有形固定資産の除却による支出	-	-	5,000
無形固定資産の取得による支出	41,744	15,023	104,378
長期前払費用の取得による支出	-	345	-
無形固定資産の除却による収入	-	-	426
子会社設立出資による支出	-	29,950	30,000
貸付けによる支出	654	-	33,394
貸付金の回収による収入	2,427	261	8,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,437	397,115	569,206
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,942,000	3,570,000	3,675,624
短期借入金の返済による支出	247,624	28,400	3,532,000
長期借入れによる収入	-	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	15,200	29,600	559,200
社債の償還による支出	200,000	-	-
株式の発行による収入	-	-	472,800
配当金の支払額	38,190	20,850	20,850
少数株主への配当金の支払額	1,725	1,510	1,510
自己株式の購入による支出	205	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,439,054	3,989,639	534,864
現金及び現金同等物に係わる 換算差額	894	313	2,488
現金及び現金同等物の増加額	1,207,840	705,993	608,041
現金及び現金同等物の期首残高	2,454,345	3,062,386	3,062,386
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加	28,221	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	3,690,407	3,768,379	2,454,345

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所及び株式会社国土情報技術研究所の5社であります。連結子会社のうち株式会社国土情報技術研究所は、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社は有限会社中央設計コンサルタントの1社であります。非連結子会社の総資産・売上高・中間純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。	(1)連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本及び株式会社中央設計技術研究所の4社であります。 (2)非連結子会社は有限会社中央設計コンサルタント及び株式会社国土情報技術研究所の2社であります。非連結子会社の総資産・売上高・中間純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。	(1)同左 (2)非連結子会社は有限会社中央設計コンサルタント及び株式会社国土情報技術研究所の2社であります。非連結子会社の総資産・売上高・当期純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 〔自平成12年10月1日 至平成13年3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成11年10月1日 至平成12年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年10月1日 至平成12年9月30日〕
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない会社は、非連結子会社である有限会社中央設計コンサルタントの1社であります。当該非連結子会社は小規模であり、全体としても中間純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微なため持分法を適用していません	持分法を適用しない会社は、非連結子会社である有限会社中央設計コンサルタント及び株式会社国土情報技術研究所の2社であります。当該非連結子会社は小規模であり、全体としても中間純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微なため持分法を適用していません。	持分法を適用しない会社は、非連結子会社である有限会社中央設計コンサルタント及び株式会社国土情報技術研究所の2社であります。当該非連結子会社は小規模であり、全体としても連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微なため持分法を適用していません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (イ)満期保有目的債券償却原価法(定額法) (ロ)その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (イ)未成業務支出金個別法による原価法 によっております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (イ)取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。 (ロ)その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 (イ)未成業務支出金 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (イ)取引所の相場のある有価証券 同左 (ロ)その他の有価証券 同左 ロ. たな卸資産 (イ)未成業務支出金 同左

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債券等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員(年俸対象者を除く)賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため法人税法の規定に基づく法定繰入率(経過措置)による繰入限度額その他、個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">科 目</div>	当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕
	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異746,519千円については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)売上高の計上基準 完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった売上高は72,412千円であり売上原価は31,652千円であります。</p>	<p>八．退職給与引当金 株式会社オリエスセンター及び株式会社オリエス西日本は、従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額の40%を計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)売上高の計上基準 完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった売上高は97,315千円であり売上原価は60,771千円あります。</p>	<p>八．退職給与引当金 株式会社オリエスセンター及び株式会社オリエス西日本は、従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)売上高の計上基準 完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった売上高は208,786千円であり売上原価は131,297千円あります。</p>

科 目	期 別 〔 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成11年10月 1日 至 平成12年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日 〕
	<p>(5)重要なリース取引の 処理方法 リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リー ス取引については、通 常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計 処理によっておりま す。</p> <p>(6)適格退職年金制度 親会社及び連結子会 社の株式会社オリエ ス総合研究所、株式会 社オリエスセンター、 株式会社オリエス西 日本及び株式会社国 土情報技術研究所は、 適格退職年金制度を、 株式会社中央設計技 術研究所は、中小企業 退職金共済制度を採 用しております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。</p>	<p>(5)重要なリース取引の 処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務 諸表作成のための基本 となる重要な事項 イ．適格退職年金制度 親会社及び連結子会 社の株式会社オリエ ス総合研究所は、適 格退職年金制度を、 株式会社中央設計技 術研究所は、中小企 業退職金共済制度を 採用しております。</p> <p>ロ．消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の 処理方法 同左</p> <p>(6)適格退職年金制度 親会社及び連結子会 社の株式会社オリエス 総合研究所は、適格退 職年金制度を、株式 会社中央設計技術研 究所は、中小企業退 職金共済制度を採 用しております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同左</p>
5 . 中間連結キャッシュ・ フロー計算書における 資金の範囲	中間連結キャッシュ・ フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物） は手許現金、随時引き出 し可能な預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期の 到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負 わない短期投資を計上し ております。	同左	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金 及び現金同等物）は手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び取得日から3ヶ月 以内に満期の到来する流 動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスク しか負わない短期投資を 計上しております。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>
<p>_____</p>	<p>(ソフトウェア) 従来、投資その他の資産に含めて計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、当中間連結会計期間から無形固定資産「その他」(110,306千円)に含めて表示することに変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計) 中間連結財務諸表規則の改正に基づき、当中間連結会計期間から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産(流動資産「その他」214,904千円、投資その他の資産174,046千円)が新たに計上され、中間純損失は206,711千円少なく計上され、連結剰余金中間期末残高は、388,950千円多く計上されております。</p>	<p>(ソフトウェア) 前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産(流動資産59,777千円、投資その他の資産183,303千円)が新たに計上され、当期純利益が35,195千円、連結剰余金期末残高が217,434千円それぞれ多く計上されております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,002千円増加し、経常損失は65,494千円減少し、税金等調整前中間純損失は64,377千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用して、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>なお、この適用による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有する証券投資信託は、流動資産の有価証券として、それら以外は投資その他の資産に含めて表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は136,230千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日〕	前中間連結会計期間末 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 3月31日〕	前連結会計年度末 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、750,487千円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、681,081千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,044,820千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 44,800千円</p> <p>一年以内償還社債 200,000 〃</p> <p>計 244,800 〃</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、723,009千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 1,026,715千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 15,200千円</p> <p>一年以内償還社債 200,000千円</p> <p>計 215,200千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕
<p>1.当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 750,031千円</p> <p>賞与引当金繰入額 99,480 〃</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 20,163 〃</p> <p>退職給与引当金繰入額 24,592 〃</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,719 〃</p>	<p>1.同左</p> <p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 832,922千円</p> <p>賞与引当金繰入額 137,061 〃</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,006 〃</p> <p>退職給与引当金繰入額 1,201 〃</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,481 〃</p>	<p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,489,654千円</p> <p>賞与引当金繰入額 161,038 〃</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 38,442 〃</p> <p>退職給与引当金繰入額 6,141 〃</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成11年10月 1日 至 平成12年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に提記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に提記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に提記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,226,366 千円	現金及び預金勘定 3,595,748 千円	現金及び預金勘定 2,309,505 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 628,840 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 440,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 448,237 "
取得日から3ヶ月以内に満期の到来する有価証券 92,881 "	取得日から3ヶ月以内に満期の到来する有価証券 612,631 "	取得日から3ヶ月以内に満期の到来する有価証券 593,076 "
現金及び現金同等物 3,690,407 "	現金及び現金同等物 3,768,379 "	現金及び現金同等物 2,454,345 "

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 759 571 1003"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 20,352</td> <td>千円 12,449</td> <td>千円 7,902</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>335,927</td> <td>187,112</td> <td>148,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,280</td> <td>199,561</td> <td>156,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="225 1070 587 1171"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,036千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="225 1238 587 1339"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,818千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,302千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 20,352	千円 12,449	千円 7,902	器具備品	335,927	187,112	148,815	合計	356,280	199,561	156,718	1年以内	77,498千円	1年超	82,538千円	合計	160,036千円	支払リース料	50,652千円	減価償却費相当額	76,818千円	支払利息相当額	2,302千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="617 759 1016 927"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 473,533</td> <td>千円 272,597</td> <td>千円 200,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473,533</td> <td>272,597</td> <td>200,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="668 1070 1031 1171"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,782千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="668 1238 1031 1339"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,818千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	有形固定資産	千円 473,533	千円 272,597	千円 200,936	合計	473,533	272,597	200,936	1年以内	97,666千円	1年超	107,116千円	合計	204,782千円	支払リース料	73,879千円	減価償却費相当額	68,818千円	支払利息相当額	3,442千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1059 759 1458 1003"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 20,352</td> <td>千円 10,414</td> <td>千円 9,938</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>422,599</td> <td>250,457</td> <td>172,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,951</td> <td>260,871</td> <td>182,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1110 1070 1473 1171"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1110 1238 1473 1339"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127,766千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 20,352	千円 10,414	千円 9,938	器具備品	422,599	250,457	172,141	合計	442,951	260,871	182,079	1年以内	83,183千円	1年超	102,319千円	合計	185,502千円	支払リース料	136,037千円	減価償却費相当額	127,766千円	支払利息相当額	6,123千円
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																															
機械装置及び運搬具	千円 20,352	千円 12,449	千円 7,902																																																																															
器具備品	335,927	187,112	148,815																																																																															
合計	356,280	199,561	156,718																																																																															
1年以内	77,498千円																																																																																	
1年超	82,538千円																																																																																	
合計	160,036千円																																																																																	
支払リース料	50,652千円																																																																																	
減価償却費相当額	76,818千円																																																																																	
支払利息相当額	2,302千円																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																															
有形固定資産	千円 473,533	千円 272,597	千円 200,936																																																																															
合計	473,533	272,597	200,936																																																																															
1年以内	97,666千円																																																																																	
1年超	107,116千円																																																																																	
合計	204,782千円																																																																																	
支払リース料	73,879千円																																																																																	
減価償却費相当額	68,818千円																																																																																	
支払利息相当額	3,442千円																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																															
機械装置及び運搬具	千円 20,352	千円 10,414	千円 9,938																																																																															
器具備品	422,599	250,457	172,141																																																																															
合計	442,951	260,871	182,079																																																																															
1年以内	83,183千円																																																																																	
1年超	102,319千円																																																																																	
合計	185,502千円																																																																																	
支払リース料	136,037千円																																																																																	
減価償却費相当額	127,766千円																																																																																	
支払利息相当額	6,123千円																																																																																	

(有価証券の時価等関係)

(当中間連結会計期間)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国 債	20,000	20,064	64
(2)社 債	100,000	100,580	580
合 計	120,000	120,644	644

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	25,005	39,683	14,678
合 計	25,005	39,683	14,678

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式 追加投資型公社債投資信託	6,000 92,881	

(前中間連結会計期間)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	11,580	33,784	22,204
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	11,580	33,784	22,204
固定資産に属するもの			
株 式	13,547	28,067	14,520
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	13,547	28,067	14,520
合 計	25,127	61,851	36,724

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券:東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場外国債券 100,000千円

追加投資型公社債投資信託 612,631千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 30,950千円

(前連結会計年度)(平成12年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	11,580	22,225	10,646
債 券	20,000	22,326	2,326
そ の 他	-	-	-
小 計	31,580	44,551	12,971
固定資産に属するもの			
株 式	13,425	28,767	15,342
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	13,425	28,767	15,342
合 計	45,005	73,318	28,313

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券:東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場外国債券

100,000千円

追加投資型公社債投資信託

593,076千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

36,000千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年10月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,416,834	768,938	15,964	37,829	5,239,566	-	5,239,566
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	78,381	78,381	78,381	-
計	4,416,834	768,938	15,964	116,211	5,317,948	78,381	5,239,566
営業費用	4,476,734	589,159	13,205	138,331	5,217,430	461,721	5,679,152
営業損益	59,900	179,779	2,758	22,120	100,517	540,102	439,585

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は541,776千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

前中間連結会計期間（自平成11年10月1日至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,243,582	938,922	18,468	18,844	5,219,819	-	5,219,819
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	-	-	124,603	127,303	127,303	-
計	4,246,282	938,922	18,468	143,447	5,347,122	127,303	5,219,819
営業費用	4,364,162	695,003	15,297	139,734	5,214,198	437,014	5,651,213
営業損益	117,879	243,918	3,171	3,713	132,923	564,317	431,393

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設築工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は568,226千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

前連結会計年度（自平成11年10月1日至平成12年9月30日）

（単位：千円）

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,582,756	1,720,974	36,717	122,660	16,463,109	-	16,463,109
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,140	-	-	217,179	220,319	220,319	-
計	14,585,896	1,720,974	36,717	339,839	16,683,429	220,319	16,463,109
営業費用	13,148,576	1,308,760	30,513	311,249	14,799,100	860,640	15,659,741
営業損益	1,437,320	412,214	6,203	28,590	1,884,328	1,080,960	803,367

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,079,079千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕
1株当たり純資産額 864円73銭 1株当たり中間純損失 65円69銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純損失の金額については、転換社債 等潜在株式がないため、記載して おりません。	1株当たり純資産額 936円7銭 1株当たり中間純損失 78円39銭 同左	1株当たり純資産額 939.78円 1株当たり当期純利益 91.30円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益額については、新株引受権 付社債及び転換社債を発行して いないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。